	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
I 国民に対 して提供する サービスその	を依頼する。	①・小中学校向け企画の「おもしろ科学セミナー」及び「公開講座」の案内が、ひたちなか市報に掲載された。多くの市内参加希望者が出ており、次年度も市役所とのタイアップを継続する。
他の業務の 質の向上に 関する目標を	・平成26年度のHPリニューアルを受けて、HPと広報誌の効果的な連動を行う。	・本校HPの教員紹介ページに、3名の研究紹介を掲載した。また、トップページ・フッター部分のフォントサイズを大きくし、一部マイナーチェンジを行った。今後は、アクセス分析を行い、HPの改善を行う予定である。また、HPと広報誌の効果的な連動については、継続して検討を続ける。
の取るべき措	催する。	②・9月26日の一日体験入学のパンフレットを作成し、県内全中学校に配布した。参加人数は、855人と過去最高であった平成25年度(761人)を超える参加者となった。アンケート結果も好評で、次年度も実施していく。 地区別学校説明会の開催地区は、一昨年に見直しを行い9カ所で実施し、参加人数は441人となり、昨年度に比べ88人増加した。なお、小山高専が近い県西地区では、小山高専と共同で地区説明会を開催している。水戸会場では本科5年生女子学生に、つくば会場では卒業生(現大学院1年生)のOGに、女子学生としての視点から学校説明を行ってもらった。アンケート結果でも好評であったので、先輩としての説明は次年度も継続していく。 おもしろ科学セミナーを8月8、9日に開催し、小学生244人、中学生96人、合計340人の参加があり、アンケート結果等では大変好評であった。本年は学校行事の見直しにより規模を縮小したが、次年度も実施する。
	・1年生留学生獲得に向けて、茨城県国際交流協会が主催する外国人親子のための高校進学ガイダンスに参加して本校のPRを行う。	・本年度は、例年実施していた茨城県国際交流協会が主催する外国人親子のための高校進学ガイダンスが中止となったため実施ができなかった。
		・小山高専が近い県西地区からの受験者が少ないことから、県西地区については、パンフレット送付のみで中学校訪問をしないこととして、効率的な県内の中学校訪問を継続した。例年通り小山高専の通学圏からの受験者は少なく、次年度も効率を考えて同様のパンフレットPRを継続する。地区別学校説明会では、一昨年度から参加者への高専の理解を深めるため、説明会の開始前の時間に高専機構作成のDVD広報映像を放映した。上記で示した一部地区説明会では、OGらによる学生の視線に立った学校説明を行った。参加者の反応及びアンケートから、両方ともに高専を理解するのに有効な手段であり好評であった。次年度以降も継続する。中学校教員向けの学校説明会は、平成25年度から従来の9月末の2回開催から、中学校が夏季休業中の8月末と9月末に分けて開催した。説明会に60人の参加者があった。8月末の参加者は9月末に比べて2倍となり、全体としての参加者数も昨年比で約1割増加した。数年間は継続して方向性を見極める。
		・広報誌「What's茨城高専?」を発行し、中学校訪問や一日体験入学等で配布した。なお、経費削減のため発行部数およびページ数を見直し、平成27年度は、昨年度同様8,500部を作成し、中学校訪問や一日体験入学等において、中学校とその保護者等を対象に配布した。また、来年度は、平成29年度の改組に向けた内容に一部見直すことを検討中である。
	トを活用し、保護者にも本校の理解度を向上させ、外国人 留学生獲得を試みる。	・本年度は、例年実施していた茨城県国際交流協会が主催する外国人親子のための高校進学ガイダンスが中止となったため実施ができなかったが、ポルトガル語やベトナム語パンフレット等は、在日の外国人学校や大使館などに送付してPRを行った。
	④・グローバル化に伴い、本科1年生での外国人留学生獲得を試みる。本年度は外国人特別選抜入試を制度化し、在日外国人等を本科1年生の内数として若干名募集を行う。	・平成28年度入試より、外国人特別選抜試験を導入し、1名が受験をした。次年度以降も本制度の認知度を高め外国人学生獲得を目指す。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
		・高専機構のネット配信説明会参加や高専機構が作成している採点業務要領の検討などを行い、茨城高専版の業務要領を作成した。マークシート 入試及び採点等においてもすべて業務要領通りに実施できた。
	⑤・女子学生を確保するために、現役の女子学生と直接話し合えるイベントを一日体験入学の中で継続して開催する。また、女子中学生に入学後のイメージを持ってもらえるよう、おもしろ科学セミナー等のイベントで、女子学生の補助員を積極的に配置する。さらに、女子中学生対象の公開	
	講座を無料として開催する。 ・入試段階における各学科の学力水準の維持について改善検討の結果、平成26年度入試から第3希望学科まで合	入試においても、女子受験者が昨年の56名から66名に、合格者も38名から44名へと増加した。 ・本年度の入試倍率は2.2倍となり、昨年度の1.8倍から大幅に増加し、学力水準の維持もしくは向上が図られていると想定される。次年度、新入学生のGTECテスト成績等で調査検討を行う。
	格者を出すことになり、合格最低ラインの学科間格差が減少した。本年度は、第3希望で合格した学生の学習意欲などの追跡調査を行い、新制度継続についての判断材料を収集する。	昨年の入試においては、第三希望での合格者が3名おり、合格最低点ラインの底上げが達成された。本年度も第三希望まで記載可能とした。本年度入試においては、第三希望での合格者が11名となり、すべて同一の学科であった。次年度は、くくり入試を併用した入試方法を検討中であり、より合格最低ラインの底上げを目指す。
(2)教育課程 の編成	①・今後の産業界の技術動向に合致したグローバル人材を育てるため「グローバル高専モデル校」事業の推進を図る。	・グローバル高専モデル校事業として、寮のシェアハウス型への改築、外国人研究者の招聘、CTT+による教員のスキルアップ、筑波大学・広島大学との連携等の推進を実行した。H29年度から学科改組を行い、4つの主専攻と5つの副専攻を選択する1学科制へ移行させる計画を高専機構、文部科学省へ提案した。そこにはグローバル副専攻も導入してグローバル人材育成する計画である。更に3月からは、グローバル高専モデル事業経費でインドネシア国籍の女性特任助教を雇用しグルーバル化を促進させている。 CTT+については、総計29名の教員が研修受講者となった。昨年度までに14名が有資格者となっており、今年度受講者も順次取得する予定である。
	・国立高専第2(拡大関信越)ブロック内での連携を密にして、学年行事日程の共通化に向けて検討を行う。	・9月3〜4日に行われた第二ブロック三主事会議にて、学年行事日程の共通化に向けた議論を開始した。今年度は、授業時間割において、ブロック内の高専がコアタイムとして取れる時間帯の設定を行い、ネット配信等に活用できるか検討を行った。学年行事日程については、各地域自治体等からの要請や協力依頼、夏休み期間の設定等多くの課題があることを共通認識として確認した。その中でどのように進めていくのか、次年度も検討を続ける。
	・中長期の将来構想に基づくグローバル化に対応した改組 を平成29年度実施に向けて進めていく。	・機構本部と5回のネットTV会議等を行い、平成29年度改組に向けた具体案を策定した。その後2月29日に文部科学省にて概要説明と質疑応答を 行った。引き続き本部事務局と相談していく。
	・地域ニーズや産業構成、予想される社会変化を踏まえながら、大学の1,2学年部分に相当する本科4,5学年部分の学科改組を推進することで、大学教育に相当する部分の再編成を検討する。	・現在ある本科5学科を1学科に変更する本科改組案がある。その際、本科1学科の内部を専攻科のコース分けと同様な分け方にすることで、本科4、5学年と専攻科1、2学年との整合を図っている。また、これら4コースは農業・工業県としての茨城県の特色や社会の将来像を踏まえた編成となっている。引き続き本部事務局と相談していく。
		・1月14日に行われる学習到達度試験で、その試験結果を成績の一部に反映させることや成績上位者を3学年修了式で表彰した。今後も同様な手段も併用することで学習意欲の向上につなげられるようにする。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
	・英語で考える技術者育成を狙いに、専攻科生の特別研究 発表及び本科全学科で実施している英語による卒業研究 発表を継続して行い、学科間で差がある発表レベルにおい ても高いレベルの学科に到達できるようにする。また、4月 に1~3年生のGTEC試験及び4·5年生のTOEIC試験を実 施するとともに3年生の英語授業において、プレゼンテー ションの授業を継続して行う。なお、各専門学科担当の英語 教員を決めて、英語担当と専門教員の連携体制を強化す る。	・本年も本科全学科、専攻科全コースで英語による卒業研究、特別研究発表を行った。また、4月に1〜3年生のGTEC試験及び4・5年生のTOEIC 試験を実施するとともに、3年生の英語授業においてプレゼンテーションの授業を継続して行った。各専門学科担当の英語教員を割り振り、英語担 当と専門教員の連携体制を活用し、卒業研究発表での英語発表の充実を図った。今後も継続していく。
	・英語による専門授業「グローバル工学基礎」をネイティブ スピーカー講師によって実施し、学生の英語カ向上を図る。	・東京都市大学スチーブンス クレイネス准教授による英語の専門授業「グローバル工学基礎」を9月8日~11日に集中講義で開講した。学生による 授業評価アンケートでは非常に高い満足度を得られた。次年度もクレイネス先生に非常勤を依頼、内諾を頂いた。
	・グローバル人材の育成の一環として、専攻科における英語による授業を、9科目実施する。また、ICTを活用し、MOOCs等の英語教材を取り入れて授業に活用する。	・専攻科において、ICTやMOOCs等の英語教材も取り入れて9科目の英語による授業を展開した。本校が独自に作成している英語シラバスには、英語動画教材等にリンクできるように工夫をした。 これら9科目の授業形態は、すべて通常講義とAL形式の併用型で実施した。
	・平成25年度から実施している専攻科における後援会から のTOEIC公開試験受験料半額補助制度のPR活動を強化し て利用拡大を図る。	・専攻科学生にPRをして受験を促している。一昨年度の利用が1名、昨年度は9名、本年度は在学生数が少ないので4名が本制度を利用した。次年度も後援会に補助を依頼した。
	③・自己点検・評価委員会は、在学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果を教員にフィードバックして、教育の改善に役立てる。	・前期のみの開講科目については8月、後期のみおよび通年開講科目については2月に「授業評価アンケート」を実施した。結果は当該教員に通知するとともに、全体的な傾向分析等については全教員および全学生に公表した。今年度の学生の評価を見る限りでは、全員一定の評価を得ており特に問題はなかったが、次年度以降もアンケートを実施し、問題点の把握と改善に役立てていく予定である。
	会や各種コンテストについての参加をPRするとともに、より	・運動部・文化部とも加入率の大幅な増加は見られなかったが、それぞれ各種大会に参加し、多くの部活動が昨年以上の優秀な成績を残すことができた。中でも下級生の活躍が目立ち、来年度以降も活躍が期待される。参加学生への経費負担については後援会の方の予算が厳しい現状から現状維持となった。来年度以降も後援会と協議し、負担軽減を図っていく必要がある。
	⑤・ボランティア活動については社会貢献として単位化して おり、学生のボランティア活動を継続して支援する。	・3月末で24人が社会貢献を実施して、前年度実施時間も含めて規定時間に達した10名には社会貢献(1単位)を認定している。
(3)優れた教 員の確保	①・多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	・現在、多様な背景を持つ教員の割合は61%となっており、今後も60%を下回らないように努めていく。更に3月からは、グローバル高専モデル事業 経費でインドネシア国籍の女性特任助教を雇用しグルーバル化を促進させている。
	②・国内外の大学に継続して教員を派遣し、教員の研究・教育に関する能力向上を図る。	・本年度豊橋技術科学大学に「高専・両技科大間教員交流制度」による教員を1名派遣した。次年度は国内外に3名の教員を派遣予定である。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
		・現在、博士の学位を持つ専門科目担当の教員割合は83%である。また、一般科目担当の教員で修士以上の学位を持つ者や、民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など、優れた教育力を有する者の割合は全体で100%である。
		・平成27年度実施の教員採用において、女性のいない学科(教科)での教員募集は生じなかった。一般科目(理科)における物理担当教員の公募を「女性優先」で行い、女性の採用を内定した。更に3月からは、グローバル高専モデル事業経費でインドネシア国籍の女性特任助教を雇用し女子教員比率向上を図っている。
	・女性教職員や女子学生の不安を解消するために、女性教職員用のWC、更衣室における盗撮機器等の定期調査を平成26年度より長期休業中などに実施しており、これを継続する。	・女性WC、更衣室の盗撮装置の有無の目視検査を夏季休業期間中に実施した。
	・女性教職員用の施設・設備の見直しを図る。	・管理棟3階女性トイレ等へウォシュレットを設置した。
	修会を実施する。また、グローバル教育推進のため、平成 26年度に引き続き教員の英語研修を行う。さらに近隣大学 等が実施するFDセミナー等について教員に周知し、参加を 推進する。	・阿南高専より坪井泰士氏を講師としてお招きし、1月28日に担任能力向上研修会を実施した。また、昨年度に引き続き、外部研修機関による「アクティブラーニング&英語による授業」研修を実施し、13名の教員が参加した。その他、Skypeを利用した英会話研修も16名の教員が受講した。いずれも実り多い研修となり、今後教育実践の場でこれらの成果が活かされることが期待される。このような校内におけるFD研修会は次年度以降も継続して行う予定である。近隣大学等で実施されているFDセミナー等に参加した教員は、残念ながらいなかった。最近は、機構から受講を求められるGInetやeラーニングを利用した研修が多く、研修時間も大幅に増加しており、それも外部のセミナー等に参加しづらい要因の一つと考えられる。今後も情報を配信し、積極的な参加を促していきたい。
	⑥・茨城工業高等専門学校職員表彰規則取扱要項に基づき、教育・研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績が 認められる教職員を表彰する。	・取扱要項に基づき、教育活動に顕著な功績が認められる教員1名及び技術力の向上の取り組みが認められた技術職員1名を表彰した。
	⑦・従来から「国際会議参加支援」の校長裁量経費を設け、国際会議への参加等を支援しているが、平成27年度も、同様の経費を設け、引き続き教員の国際会議等への参加を促進する。	・平成27年度も「国際会議参加支援」の校長裁量経費を設け、教員5名の国際会議への参加5件を支援した。
の向上及び 改善のための	習の時間を設けて、学生の主体的な学習を促す仕組みを 導入し、有効活用をする。	・平成26年度1年生から学年進行により、モデルコアカリキュラムに対応したシラバスで授業を実施している。補習時間等も有効に活用し、自己の到達目標達成度を確認するシラバスチェックも導入している。
		・アクテイブ・ラーニングの推進については、機構ポリシーに沿ってBYOD※ベースに展開できるよう、教務関係部門と連携しながら、来年度の新入 生向けに端末(Win機Tablet)選定及び導入を推進している。 ※BringYourOwnDevice

平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
常」に、本校を含む7高専が提案した「分野別到達目標に対した。	・『大学間連携共同教育推進事業』において連携している7高専で、『分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証」のプロジェクトが進められている。今年度はその中間報告として10月と3月に外部評価委員会が開催され、各ワーキンググループでの取り組み・進捗状況等について報告された。更に次年度実施内容の共有と今後の展開について意見交換がなされた。
フ評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化を継続して	・今年度は特別実験の中で「外部研究者・技術者・企業からの技術的刺激による教育」の部分を効率化して、学生の「ものつくり」時間を確保すると共 に本実験が継続的に実施可能なレベルまで経費を削減した。また。学生共同作業プログラムのテーマを専門的な意味で従来よりも高いレベルに設 定して、学生が体験する実験内容の高度化を図った。ルーブリック評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化については、引き続き取り組んでい る。
売きプログラム認定を受けられるよう目指す。また、教育の 「 賃保証のための、JABEE認定以外の方法についても再検	・10月にJABEEの実地審査を受け、引き続きプログラム認定が受けられることになった。審査の際に受けた指摘事項については、見直し・修正をすで に行っている。今後は、教育の質向上のため、参与会の機能を強化するなどJABEE認定以外の評価方法についても検討し、次年度早々に結論を出 す予定である。また、2月~3月にかけて、卒業生・修了生ならびにその進路先である企業・大学と、在校生を対象としたアンケートを実施した。今後、 その結果分析を行い、本校の教育の在り方を次年度改めて検討する予定である。
生をチューターとして受け入れ、本校授業の教育指導等を すうことで交流を図る。 ば	・筑波大学大学院との連携事業を開始して、9月16日にアイスブレークミーティングを実施した。その後、専攻科1年生7名と、筑波大学大学院の留学生5名と主にメール等で約半年間の交流を続け、3月4日にその成果発表を英語で行った。一定の成果はあったものの、研究分野のずれ等による交流の難しさもあり、参加学生から改善要求もあったため、次年度以降はその問題点を改善し、よりよい形での交流事業が進められるよう、再検討を行う予定である。また、9月6日から10日にかけて、広島大学大学院国際協力研究科を教員2名学生10名で訪問し、異文化理解や地球課題理解に関わる集中講義を受講・参観した。提供いただいた講義資料等も参考にしつつ、本校における同様の科目の開設に向けた検討を進めることとした。
自の学習指導法等の工夫・改善事例について提出を依頼 ■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	・授業評価アンケートを実施し、学生からの評価が高かった教員には、学習指導法等の工夫・改善事例を提出してもらった。この事例集はグループウェアを通じて公表し、各教員が参考にできるようにした。全ての教員がある程度高い評価を学生から得ていることから、事例の公表には一定の効果があると思われるが、より効果的な教育方法改善促進の在り方を、次年度以降に検討予定である。
られているかをチェックし、問題ある点については改善策を 検討する。また、各教員は引き続きシラバスや試験問題等	・アンケート等で得た結果を次につなげるための取り組みなど、現段階で不十分と思われる箇所を自己点検・評価委員会で確認した。特に本校は問題点の周知までは行われているものの、改善につなげるプロセスに弱点があることが確認された。次年度以降、これにどう対処するかについて検討を行う予定である。また、シラバスや試験問題等については、昨年度までと同様、教員相互でチェックを行った。こちらもチェック体制に一部問題があったため、その改善を図った。次年度以降も相互チェックを行い、しっかりとチェック機能が働いているか確認を行っていく予定である。
	・3月末までに、107名がインターンシップに参加した。3月には、平成27年度「合同企業インターンシップ・就職説明会」を本校で実施して、インターン シップ受け入れ企業の開拓を行った。
ク」や「茨城工業高等専門学校地域協働サポートセンター (平成26年9月に茨城高専OBが中心となって設立)」の協力を仰ぎながら、「企業メンターを活用したキャリア教育」を推進する。	・昨年度までのキャリア教育の反省をもとに、今年度は本科1年、3年、4年および専攻科1年を対象としたキャリア教育のプログラムを計画した。本科1年生については12月に地域の企業家を招いての講演会を実施した。本科4年と専攻科1年については、NPO法人「なかなかワーク」の協力を得て、就職活動を行う上での実践的指導を12月から1月にかけて行い、82名が受講した。受講者へのアンケート結果からは、有意義であったとの声が多くあがっているが、実施時期等についての指摘が何件かあったため、この点については次年度の検討課題とする。本科3年については残念ながら諸々の行事で実施ができなかったが、担任団からの要請もあるため、次年度の早い時期に今年度予定していたプログラムを実施することを検討中である。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
	波大学や、長岡・豊橋両技科大、他の理工系大学との協議 の場を設け、卒業生の継続教育等について連携して推進	・グローバル教育推進事業の一環として、協定を結んでいる筑波大学大学院の博士後期課程に在籍する留学生と本校専攻科1年生との交流の機会を設け、双方が電子メール等を利用して交流を深めた。その成果は3月4日に本校において発表され、一定の成果をあげたものと考えられる。次年度は今年度の反省点を踏まえ、よりよい形での連携事業を目指す。また、今年度は長岡・豊橋両技科大に協力を要請し、本校の卒業生の実情を問うとともに、本校の教育への要望を聞くアンケートを実施した。次年度早々にその結果分析を行い、本校での教育改善に活かしていく予定である。
	⑨・ICTを利用した授業を継続して開講し、学生に自ら学ぶ スタイルを学習させる。	・情報リテラシーやe-創造性工学実習といった授業を継続して開講しており、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供している。
	・機械システムエ学科別棟共同実験室を整備し、ICTを利用 した課題解決型演習・実験や、反転授業、クリッカーによる 参加型授業などに活用する。	・整備された機械システム工学科別棟共同実験室にて、ICTを利用した課題解決型演習・実験や、反転授業、参加型授業などを実施した。
	·e-創造性工学実習(本科4·5年生向け開講)に向けて、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供する。また新たなLMSを利用した学習環境の整備について検討する。	・eー創造性工学実習は、4年生、5年生向けに継続して開講しており、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供している。また、新たなLMSとして Blackboardを用いた学習環境の整備を推進した。
		・平成27年度ヒアリングへの対応として、9月に高専機構およびコンサル会社による校内ネットワーク調査に協力した。また、外部接続回線(SINET)については関東地区高専で共同調達することとなったため、関東地区における入札仕様の策定に協力した。11月末に納入業者が決定。現地調査を踏まえて、実回線接続および切替え作業(SINET4(100Mbps)→SINET5(1Gbps)を実施した。
(5)学生支援·生活支援	①・「心と体の健康調査(自殺予防のためのチェックリスト) アンケート」を実施する。その結果をもとにカウンセリングなどの個別対応を行なう。	・「心と体の健康調査(自殺予防のためのチェックリスト)アンケート」を実施した。その結果をもとにカウンセリングなどの個別対応をおこなった。
	・メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応を行なう。 1) 1年生へのグループカウンセリングを行なう。2) 3年生に対するカウンセリング講習会を実施する。3) 留学生対象のグループカウンセリングを実施する。4) 寮母とカウンセラーによる情報交換を行なう。	・メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応をおこなった。1)1年生へのグループカウンセリングを行った。2)3年生に対して鬱病と栄養の関係を内容とするカウンセリング講習会を実施した。3)留学生対象のグループカウンセリングを実施した。4)寮母とカウンセラーによる情報交換を行った。
	・学生相談室のカウンセラーを三人体制にする。内一人は 精神科医とする。	・学生相談室のカウンセラーを三人体制にした。内一人は精神科医とした。

平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
・教職員に対しては、学生の自殺予防に関する研修会を実施するとともに、担当者が関連する研修会に参加し、メンタルヘルスに対する支援体制の充実を図る。1)全国大学保険管理協会関東甲信越地区研究集会に看護師が参加する。2)全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会に学生健康センター長と看護師が参加する。3)全国学生相談研修会に学生健康センター長と看護師が参加する。	・学生の自殺予防に関する研修会に担当者が参加し、メンタルヘルスに対する支援体制の充実を図った。1)全国大学保険管理協会関東甲信越地区研究会に看護師が参加した。2)全国国立高等専門学校メンタルヘルス研修会に看護師が参加した。3)全国学生相談研修会に看護師が参加した。日程が合わず学生健康センター長は参加できなかった。なお、新たに日本グリーフケア協会主催のグリーフケア・アドバイザー(初級)の認定講座を看護師が受講した。
・専攻科長及びコース主任を中心として、専攻科委員会に 専攻科生用の"いじめ"など、学生状況を把握する仕組みを 作り、本科関連委員会と共同で学生のメンタルヘルスの充 実を図る。	・専攻科学生の"いじめ問題"の他、特別研究関係の悩み相談など、専攻科特有の問題についても対応できる連絡体制があり、特に"いじめ問題"に ついては本科関連委員会と共同で、学生の現況を情報交換する仕組みが運用されている。
を受け入れ、寮をグローバル教育の実践の場とするために	・2月に改修工事は終わり、3月に什器の搬入を終え、新友館の改修は完了し、4月からの寮生受入れが可能となった。日常生活を通したプログラムとして、シェアルームごとの自主的な生活ルール作り、日誌・月報の作成などを立案した。また、グループ学習プログラムとして、留学生による母国紹介や日本人寮生による日本紹介、数詞や挨拶などの基本語彙や基本会話の修得、茨香祭などの学校行事へのシェアルーム単位での参加などを立案した。来年度におけるこれらのプログラムの実施に際しては、さらなる検討や修正などが必要である。
・男女共同参画の進捗に伴い、女性教職員数が増加し、男性教職員の宿直の負担の集中・増大に対する解消策を立案する。その中で、女性教職員の宿直のための施設の改修も視野に入れる。	・10月より試験的に水土日祝の教員宿直および土日祝の教員日直の外部委託を開始した。点呼の改善のためカードシステムを導入した。教員宿日 直の外部委託を平成28年度以降に本格導入するための検証を行った。平成28年度に本格導入の予定である。また、職員宿直の廃止の是非について検討した。平成28年度も継続して検討する予定である。
・自主的な生活向上のため、寮長や指導寮生を中心にした 寮生会および各種委員の活動を通して、寮生の自律を支援 する。その中で、生活改善のための施設のニーズを集め整 備計画に反映する。	・指導寮生会や委員会などに主事や主事補も参加し、活動指導にあたるとともに、寮生と学校の間での課題の共有や寮生の生活改善計画への参画を試みた(例: 寮生会主導による早朝勉強会、新寮歌の学内コンペなど)。
・学寮におけるインターネット等アクセスについては、適切な セキュリテイ(MACアドレス認証を介した接続等)を確保した 上で提供する。	・2年生以上は、寮生からの接続申請に基づき、寮務主事補取り纏めの上、依頼があったMACアドレスを認証システムに登録して、MAC認証によるアクセス制限を継続して実施している。さらに、新入生に対しては、後期からの接続許可のため、情報センター職員による寮生向けのネットワーク講習会を定期的(後期初旬)に開催して、セキュリティ対策等についての意識付けを実施している。
③・奨学金・授業料免除等の募集方法を学内の掲示板への掲示やHPへの掲載など、より訴求効果の高い掲示方法とすることなどを通じて、制度の積極的な活用を促進する。	・図書館1階に設置した掲示板等で案内することにより、奨学金の資料を持っていく学生や授業料免除申請の学生数は微増であったが増加した。来年度以降も引き続き担任等に依頼して紹介してもらうなど、積極的な活用を促していくことに努めたい。
	・本校には現在も各企業で活躍されている17名の客員教授がいるが、彼らとの懇談の場を設け、本校のキャリア教育の在り方についてご意見をいただいた。ここでご指摘いただいた点については学内で情報共有を行い、今後の本校でのキャリア教育の改善につなげていきたい。また、1月のFD研修会において、講師である坪井氏にキャリア教育の観点からご講演をいただき、その難しさや問題点について確認した。次年度以降、具体的な改善に向けて検討を進めたい。
・専攻科の進学先として位置付けられる近隣の大学院からのPR活動、インターンシップ、オープンキャンパス等の申し入れを積極的に受入れながら、それらと連携を深め、専攻科生の進学先を開拓することで、魅力ある専攻科の構築を目指す。	・従来から関係のある大学院はもとより、最近では近隣研究所が連携して運用している大学院との関係を深めている。具体的には、専攻科生の新たな進学先を開拓するために、世界的レベルの研究所・大学院から数名の研究者にご来校いただき、本校専攻科学生に対して大学院内容、インターンシップ、オープンキャンパス、入試等の内容を説明していただく場を設けている。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
(6)教育環境 の整備・活用	①・図書館と情報処理センターを一体化し、高機能を有する施設の設置、老朽化した施設の新しい技術者教育のニーズに応えるための高度化した施設への改修等について、早期の実現を図る。	・図書館と情報処理センターを一体化した学術総合情報センターの機能を強化し、アクティブラーニングやICT教育等を実施するための環境と、学生 (留学生を含む。)、教職員、地域住民が活用し易い環境を整備するために、施設を全面改修し、ラーニング・コモンズを意識した施設にするため、概算要求中である。
	・安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内 の安全を確保する。	・安全衛生委員会が法令に基づく職場環境の推進計画を策定した。この計画に基づき、作業環境測定、定期的な衛生管理者等による職場巡視や校長による巡視等を行い、安全衛生上の点検を行っている。これらの結果は、毎月開催される安全衛生委員会で評価されている。本年度はキャンパス全体を点検するための全体巡視と実験室等を重点的に点検するための重点巡視にわけ、職場巡視を実施した。平成28年度も同様の方法で、職場巡視を実施する予定である。
	・施設の有効利用を図るため、施設の利用状況調査を行い、適切な改善を図る。	・本年度は、各部屋の利用状況調査については、未実施であるが、平成29年度の改組に向けて、教室や実験室等を有効活用のための改善計画を 検討中である。
	・ICT関連演習室の運営は、リース期間の終了に伴ないシステム・機器一式を更新を計画する。平成27年度はマルチメディアパソコン教室・コンピュータ演習室の更新を計画する。その後、電子計算機演習室、情報工学演習室について同様に実施を計画する。マルチメディアパソコン教室・コンピュータ演習室ともに、シンクライアント型、あるいはゼロクライアント型を基本に構築を計画する。	・教育要件(教務系)として必要なICT環境への要望や、コスト削減(総務系)としての演習室形態の縮小等これからのICT整備の方向性を鑑みながら、 学情センター側では、それら要件に見合えるよう演習室仕様の策定及び確定を行っている。
	・MS包括ライセンスの扱いは昨年度と同様に推進する。但し、本年度からの包括ライセンス契約条件の変更により、学生所有PC等へのインストール/メディア販売はできない。学校所有PCへの対応については従来より変更なし。	・MS包括ライセンスの扱いは従来同様に実施。但し本年度より、包括ライセンス契約条件の変更に伴ない、学生はOffice365利用が可能である(よって学生所有PC等へのインストール/メディア販売は行っていない)。
	・学生の修学環境を整えるために演習室の教育環境調査 を適宜行う。平成27年度は電子計算機演習室の照度調査 を予定する。	・電子計算機演習室の照度調査については、保健室と連携し、1月実施済(問題なし、1月21日)。なお先(H26年度)の調査結果(情報工学演習室の一部に照度不足の指摘)への対応として、照明設置等対策を今年度末に実施した。本処置による改善効果については平成28年度に再検査を予定する。さらに空調関係の設備点検・改善等を当年度末にあわせて実施を予定している。関係部署と連携しながらより快適な演習室環境の整備を推進する。
	・校内終日全面禁煙に伴い、専攻科棟内のリフレッシュ ルームの再構成を図り、専攻科生の学生生活の充実を図 る。また、研究成果発表及びPR用として導入した大型プリ ンタを効率よく活用することで、専攻科及び本科の研究活 動の充実に寄与する。	・今年度は専攻科棟内のリフレッシュルームを休憩の場所としてだけでなく、室内のホワイトボードを利用して、専攻科学生が自由に特別研究の他、 数学や専門的な問題を解きあう場所として活用している。また今年度より地域共同テクノセンターと協力して、大型プリンタを専攻科特別研究に限らず、本科学生や教職員の研究活動を支援するためにも活用している。
	②・新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	・新入生及び教職員の新規対象者に「安全実習安全必携」を配付した。
	・平成27年9月に、安全衛生管理のために産業医による講 演会を実施する。	・本年度の産業医による講演会は、テーマが固定化されつつあるため、見送った。教職員対象に6月と11月に救命講習会(AED講習会)を実施し、それぞれ、24名、22名の受講であった。この救命講習会は、今後も継続して実施する予定である。
	③・子育て・介護等に関する各種助成制度について、全教員への周知徹底を図る。	・校内掲示とサイボウズを用いて情報提供を行った。リーフレットの作成配布は今年度行わなかったが、次年度の課題としたい。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
	・教職員の意識改革のための取り組みとして、男性の育児 休業取得者の講演会を開催する。	・1月29日に男性の育児休業取得者による全教職員対象の講演会を行い、教職員50名が受講した。
	・学生のキャリア教育の一環として「ワーク・ライフ・バランス」をテーマとした講演会を開催する。	・女性技術者を講演者とするキャリアアップ講演会を11月24日に実施し、女子学生64名が受講した。
	・人数の少ない女子学生の教育支援として女子学生向け HPを開設するとともに、女子会を開催し、女子学生同士の 学年を超えたつながりを強化する。	・女子学生向けHPを更新した。女子会ミーティングを開催し、女子学生同士の学年を越えたつながりを強化した。
	・女子学生向け施設・設備の見直しを図り、盗撮機器等の 調査や照明の点検など、防犯対策を講じる。	・第II教室棟高学年女子更衣室、第III教室棟高学年女子更衣室への非常警報器の設置を行った。 第II教室棟3階女子トイレ等へのウォシュレットの取り付けを行った。 女性WC、更衣室の盗撮装置の有無の目視検査を夏季休業期間中に実施した。
【2. 研究や社会連携に関する事項】	①・参画するNNS(なかネットワークシステム)において、新技術を取り上げ講演する「ひらめきサロン」を開催し、本校教員の研究成果の話題を提供する機会を設ける。教員には積極的にこの場を活用するよう呼びかける。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得を推進し、その結果の調査に基づいて、顕著な研究成果につながった研究を紹介する機会を設ける。	・2月10日にひらめきサロンを開催した。宇宙開発をテーマに「はやぶさ」のカメラ開発を担当した齋藤潤氏、国際宇宙ステーションでの宇宙線観測に 関わる本校の三宅教員を講演者として開催した。昨年に引き続き、科研費獲得に向けては高専機構主催の説明会への参加を呼びかけた。その成 果発表の一つとしてひらめきサロンの場を活用するように働きかけた。
	②・ResearchMapを通じて、引き続き全教員の研究成果を広く公開すると同時に、地域共同テクノセンターのパンフレットにおいて、顕著な研究成果を収めた教員の紹介を行う。また、大田区産業振興協会主催の「おおた研究・開発フェア」や常陽銀行主催の「常陽ものづくり企業フォーラム」等への展示も継続、推進することで、更なる研究促進に努める。	・ResearchMapの掲載内容の更新を要請した。また、掲載内容の人事評価等への活用が促進された結果、更新が積極的になされた。「おおた研究・開発フェア」では、保有特許の活用の観点から、特許を保有する2名の教員の研究成果について発表した。また、「常陽ものづくり企業フォーラム」では、実用化に近い共同研究に取り組む教員1名の研究成果を発表して企業とのマッチングに努めた。
	・産学、地方公共団体との研究促進では、地域協働サポートセンターと協働で、各分野ごとのプロジェクト実験室を新設し、産学連携の実績ある教員をオブザーバとして、地域企業と若手研究者が協働するWG活動を実施する。これを起点として産学連携を推進する。	・地域協働サポートセンターと共同してプロジェクト実験室の活用について準備を進めている。新年度から開始できるように準備を進める。
	・ひたちなかテクノセンターのコーディネータと協力して、地域企業の技術相談に直ちに対応できる体制を整え、地域企業の信頼を獲得するとともに、共同で国、県、市の研究助成金の獲得に努める。	・ひたちなかテクノセンターからの技術相談に対応し、共同研究につなげる活動を継続している。技術相談を起点として、ひたちなかテクノセンター、高専機構コーディネータと本校教員が対応し、JSTコーディネータの支援を得てJSTマッチングプランナーへの応募へつなげた。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
	③・特許出願に伴う高専機構の手続きの変更について周知する。	・高専機構主催の知的財産講習会や著作権セミナーへの教職員の参加を促した。
	④・ResearchMapや地域共同テクノセンターのパンフレットにおいて、教員の研究成果の情報を掲載するとともに、地域共同テクノセンターのホームページにおいても教員紹介ページを公開して広く情報発信を行う。	・地域共同テクノセンターのホームページにおいて、取材形式で制作した教員紹介ページをアップロードしている。よりわかりやすく見られるように html版を公開した。
		・サイエンスサポーターの募集をしたところ専攻科生4名から応募があり、それぞれ小学校に派遣した。また、公開講座の参加者へアンケートを実施し、9割程度の参加者から満足したとの結果を得た。公開講座については情報の周知方法について今一度見直しを図り、来年度も継続して開催する。
	・地域技術者育成を狙いとした社会人向けの講座を含め、 公開講座を7件実施する。	・7件の公開講座を実施し、40人が受講した。内2件が、女子中学生を対象にした無料の講座であった。
【3. 国際交流 等に関する事 項】	①・他の高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学と連携しながら、新たな海外の教育機関との学術交流を進める。	・長岡科学技術大学が中心となり、長岡高専、小山高専、鶴岡高専と連携して世界展開力強化事業(メキシコ)に参加し、グアナファト大学付属高専等と交流を今後とも進める。
		・朝鮮理工大学へ9名の学生をインターンシップ派遣した。ルーアン応用科学大学へ1名の学生をインターンシップ派遣した。朝鮮理工大学から受け 入れは寮の改修により今回は実施を見送ることになった。また、ニュージーランドのワイアリキエ科大学への語学研修として8名の学生を2月下旬に 派遣した。
	・短期派遣だけでなく、中期・長期の滞在型の派遣のカリキュラム化を検討する。	・3か月間の派遣について、専攻科委員会にて、その問題点等についてまとめ、実施には解決しなければならない点が多いことを確認した。
	・海外語学研修への門戸をさらに開くため、派遣先及び成績優秀者の参加費全額補助の導入についての検討を継続する。	・成績優秀者の語学研修への参加費全額補助の導入については財源を検討する等、検討を継続する。語学研修全体の見直しを考え、問題点等の 情報を収集した。今後、それをもとにさらに検討する。
	・ 日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用し、学生の海外派遣及び受入れを継続する。	・朝鮮理工大学への派遣、ニュージーランドへの海外語学研修に対して、JASSO支援を受けた。朝鮮理工大学との相互派遣、ニュージーランドへの海外語学研修に対して、H27年度のJASSO支援を行い、派遣プログラム4件が採択され、受け入れプログラム2件が不採択であった。留学相談会を実施し、9名の参加者があり、春季休暇中に3名の短期個人留学をサポートすることができた。
	②・留学生の受入拡大を目指し、学校説明資料等の多言語化を行い、様々なメディアを用いた活用を行う。	・昨年度学校要覧を既存の日本語英語併記版のほかに、韓国語版、中国語版、モンゴル語版、ベトナム語版、フランス語版、スペイン語版、ポルトガル語版、アラビア語版を作成し、これを利用し広報活動を展開している。
	・留学生が生活に必要となる事項をまとめた手引きを作る。	・現在、留学生のためのガイドブック(英語版)を作成中である。
1		

平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
③・引き続き、外国人留学生に対する支援として、国際交流クラブ及び市内の一般家庭との交流を実施する。	・新しく編入学した6人の留学生に対して、ホストファミリーを引き受けていただいた。留学生日帰り研修旅行を実施した。関東信越地区高専留学生研修旅行に参加した。客員教授との留学生交流会を実施した。 市民とのさらなる交流を目指した活動を次のとおり行った。 ひたちなか産業交流フェアに参加した。 那珂湊高校との交流会に参加した。 勝田ライオンズクラブとの交流会に参加した。
・外国人留学生・研究者等の受入れのための寮等の活用 計画を進める。	・現在、外国人留学生との交流を進めやすいように、寮をシェアハウス型に改修した。今後、これを活用していく予定である。
① ・校長のリーダーシップの下、予算配分を実施する等、 戦略的かつ計画的な学校運営を行う。	・校長裁量経費として、教育研究経費、教育環境、研究環境、学生の自律創造支援、グローバル化、その他の戦略的経費の6項目を設け、校長のリーダーシップの下、戦略的かつ計画的な学校運営を行った。
②・平成26年度と同様に、学内における学科長、課長等に対する管理者講習会を継続して開催し、服務監督、心身における健康管理などの人事管理体制の強化を図る。	・12月9日に、埼玉大学学長の山口宏樹先生を招き、管理者講習会を開催した。
③・それぞれの所管の業務を適切に把握し、委員会の縮 小化、業務の効率化を図る。	・学校の主要会議の開始回数を以下のとおり削減し、各委員の業務軽減を図った。 運営会議-月2回を月1回に変更 教員会議-月1回を2月に1回に変更
器寿命とともに運用の低コスト化と可用性の向上を考慮し、 機器の集約化を計画的に行なう。またICT関連サービスの	・教職員向けメールサーバについて、可用性向上と災害対策も兼ねて、外部データセンタに移行(11月1日より運用開始済)するとともに、セキュリティ対策の一環として接続認証および経路暗号化を設定した。 これに伴い不要となる学内メール中継サーバは廃止した。その他サーバについては機器寿命およびOSサポート状況を踏まえながら、流用あるいは廃棄等の更新計画を策定している。
	・IT資産管理システムによるソフトウェア管理については、IT資産管理作業を7月に行い(H27年度第1回目)、コンピュータ管理番号台帳と実在コンピュータとの照合、AssetViewインストールの確認、及びソフトウェアひも付け確認に関する作業を実施した。IT資産管理作業(2回目)を1月に実施し、作業結果は高専機構に報告済。
・諸外国の高等教育機関との交流協定や研究者招聘などの国際交流業務や留学生支援及び日本人学生の海外留学支援などの管理業務を一カ所に集約化して、ワンストップサービスを図るために、平成27年度からグローバル化支援室を創設して業務運営を実施する。さらに学生及び教職員の健康診断業務を従来、学校医や職員が総出で実施していたものを完全業務委託することで、今年度から業務の省力化を図る。	・グローバル化支援室を設置し、室長他4名で国際交流等のグローバルに関連する管理業務の集約化を図った。また、学生及び教職員の健康診断を完全業務委託とし、教職員の補助なく実施することで業務の省略化を図った。
④・機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフ チェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの向上を 行う。	・6月に「コンプライアンスに関するセルフチェックリスト」を全教職員に提出させた結果、コンプライアンス違反に該当する教職員はいなかった。今後 も定期的にセルフチェックを続ける予定である。

平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
的に行う。平成27年度も前年度に引き続き情報セキュリティ	・情報セキュリテイ講習会「"警察におけるサイバー空間の脅威への対処"、NAPROCK産学連携フォーラム:高専OBの現役警察庁技官による講演会 を実施(11月、GI-Net利用、全教職員対象)。また機構eラーニング学習管理システムを用いた情報セキュリテイ教育を実施(10-12月、機構の要請に 基づき、全教職員対象)。
・新採用教職員研修会において、高専機構規則に基づくコ ンプライアンスに関する講義を実施する。	・. 新規採用説明会において、就業規則等に基づき詳細な説明を行なった。
⑤・近隣高専との相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。	・機構本部が主導して行なう相互会計内部監査とは別に、福島高専と相互会計内部監査を10月に実施した。
	・教員会議の場において、公的研究費等に関する不正使用がないよう、全教員に注意喚起を行っている。また、機構から指定されたeラーニング教材による研究倫理教育の講座を、全教員および技術職員に受講させた。
	・電機関連技術と機械操作研修会を実施した。電機関連技術としては、「新居浜高専PIC学習キット製作」を、後期期末試験中(2月上旬の2日間)に 開催し、6人が参加した。機械操作研修会は、3月中旬の3日間で、フライス盤を使ったボールペン立てを制作した。参加者は4人。
研修会を有意義に活用して、積極的に教職員を参加させ る。	・高専機構主催の教員研修、各所管職員研修等及び国立大学法人主催の実践セミナ―、会計研修等に教職員を参加させ、職務能力向上を図っ た。
⑧・事務職員については、従前から外部に大勢の人材を転籍させてきた経緯があり、事務部の組織が弱体化している。そのため組織を維持し、必要な人材を育成確保するためには、積極的な人事交流を組織が強化されるまで控える必要がある。ただし、特定部署及び一部の人材については、業務運営上必要であるので人事交流は継続させる。	・4月に筑波大学と施設系職員の人事交流を行った。また、茨城大学と業務運営上必要な部署の人事交流を計画している。
するために、有線ネットワークへの認証基盤システム等の	・無線LAN接続については、特定端末OSのバージョンアップ(Mac iOS9.0以上)により無線接続ができない問題が発生している。本校以外の同環境でも発生している共通問題であり、認証システムの導入ベンダにより対応策が検討されている状況。有線LAN接続でも同様の事態が懸念されるため、ベンダーや機構(情報担当)と連携しながら解決策を探り、対策を完了した。
	・学内サーバについては、動作状況や設定状況を継続して監視し、トラフィック異常や不審な通信状況がみられた場合には随時対応している。また OS等ソフトウエア資産のサポート終了等予定を見越して更新計画を策定している。
・教職員の情報セキュリティの意識向上については、引き続き 高専機構が開催する研修会に教職員を参加させる。	・11月10日に情報セキュリティ講習会及び情報セキュリティ教育(eーラーニング10月~12月)を実施した。

	平成27年度年度計画	平成27年度実績報告
		・平成27年度茨城高専年度計画を定め、実行中である。更にグローバル高専モデル事業をWGにおいて事業計画を立案し推進している。併せて、事務支援体制(グローバル化支援室)を設け、グローバル高専モデル校事業推進に係わる業務に加え、学生への支援として留学情報提供なども行っている。
の効率化に関する目標を達	引続き業務全般に係るムダを極力なくすと共に、平成27年度 より、事務電子決裁システム及び出退勤管理システムを導 入して業務の効率化を図る。	・2つの体育館の照明をLED化し、電気使用量の削減を図った。また、事務電子決裁システム及び出退勤管理システムを導入して業務の効率化及 びペーパーレス化を図った。